

議案第1号平成21年度一般会計予算 市民社会ネット 組み替え動議賛成の立場

21年度一般会計予算案は、妊婦の健康診断の公費負担を5回から14回に拡大したことや待機児童解消のための放課後ルーム5施設定員220人の増設。学校校舎の耐震改修の促進や子ども医療費助成拡大など、20年度一般会計予算案に対する組み替え動議で、市民社会ネットが提起したことが盛り込まれており、評価すべき点多々ある。

また、「救急患者を断らない病院」確保について、予算委員会で市長が「救急患者をいったん医療センターで受け入れ転送してもよいと思っている」と医療センターが「救急患者を断らない」病院としてその役割を果たしていく考えを示したことも評価するもの。

しかし、今日の深刻な経済情勢を考えれば、非正規職員の待遇改善、子育て支援や高齢者、障害者、母子家庭の医療、福祉に思い切った予算措置をすべきである。

市民が安心して子育てができ、医療や介護の不安をなくし、弱者と言われている方々安心して暮らせてこそ、内需も拡大し、深刻な経済不況から脱却できるものである。

船橋市役所で働く、非正職員は、2502人で市職員の35%を占めている。これら非正職員の年収は、200万円以下が63%、200万円から300万円以下が35%、年収300万円以上はわずか2%で、まさに官製ワーキングプアを生み出している。保育園など資格を持ち週5日働いている非正規職員の年収は230万円程度で、同じ仕事をしながら正規職員の年収の3分の1以下で大きな格差を生んでいる。正規職員を削減し、非正規職員に置き換えるという市の施策を根本的に転換しなければならないのに、市は職員削減方針を変えようとせず、また非正規職員の待遇改善を図ろうとしていない。

子育て支援について、新年度内に700人以上の待機児童が発生することが想定されているにも係らず、その対策は極めて不十分である。保育ママ制度を新年度内に実施し、「こども安心基金」を活用した保育園分室の開園などもっと積極的に行なうべきである。

こども医療費の助成拡大について、通院に限って小学校6年生までの拡大する予算であるが、不十分である。子どもの医療費の心配をなくすことは大きな子育て支援であり、市政の最も重要な施策でなければならない。群馬県やさいたま市などが新年度、中学3年生までの子ども医療費を無料化する方針である。本市においても中学3年生までの子ども医療費を無料化にすべきである。

子ども医療費とともに、高齢者の医療費を助成し、高齢者が安心して医療を受けられるようにすることは、病気の早期発見、早期治療につながり、結果的には医療費の増大を抑制することになることは先進国や先進自治体の例からも明らかである。

また、将来の医療や介護の不安から抑えていた消費を誘発する効果も期待でき景気対策にも有効である。しかし、市は後期高齢者に対する医療費助成の施策を講じようとしていない。

要介護度 4、5 の重度の要介護者で施設入所を希望しながら施設不足のため、自宅での介護を余儀なくされている方々の在宅サービス負担を軽減する制度の創設を求めたが、市長は、自宅で介護をしている重度要介護者の深刻な実態についての認識は述べたが、負担軽減対策については方針を明らかにしなかった。重度要介護者の在宅サービス負担軽減制度の創設を行なうべきである。

また、特別擁護老人ホーム待機者の待機者は 821 人も達している。入所者選定基準の点数が高く、入所を希望する市民が大勢待機している。市の次期施設整備計画はこうした実態に基づいた計画になっていない。

障害者が人間らしく生きるために、地域社会で働き、生活するために必要な支援や介護は、障害者が受ける「受益」でなく社会全体が支えるべきもの。障害者自立支援法に伴う利用者負担について、低所得者を対象に利用者負担額の全額助成と重度障害者医療費助成事業に所得制限を設けず、入院時食事療養費と生活療養費の自己負担分を助成することを求めたが、市の答弁は冷たいものだった。

さらに、母子家庭の 9 割が半年前より生活が苦しくなり、24%の世帯の収入が下がり子どもの進学に深刻な影響が及び始めたという調査結果がある。ひとり親家庭児童養育手当を復活し、離婚等のひとり親家庭にも支給することや生活保護費の母子加算の廃止相当分を市、独自で支給することを求めたが、母子家庭の経済状況や置かれている実態を顧みない冷たい答弁であった。

市民社会ネットの組み替え動議は、市の予算案で足りない所、不十分なところを補強するものである。歳出の追加は

中学校 3 年生まで子ども医療費と 75 才以上の後期高齢者の医療費の無料化。

重度要介護者に対する在宅サービス利用者負担助成制度の創設。

非正規職員の待遇改善ため賃金の 10%アップ。

保育園の待機児童対策のため 21 年度中の保育ママ制度の実施。

障害者自立支援法に伴う低所得者の利用者負担の全額助成と重度障害者医療費助成の所得制限の撤廃、入院時食事療養費と生活療養費の自己負担分の助成。

ひとり親家庭児童養育手当を復活し、離婚等のひとり親家庭にも支給、扶養義務履行を求めるための弁護士等の費用の助成。

生活保護費母子加算が廃止された世帯に対し、市独自で母子福祉給付金の支給。

エレベータ未設置公民館にエレベータの設置などを行なうものである。

歳出の削減は、市長退職金を 2 分の 1 に削減するものである。

歳入の見直しは、資産がありながら市税を滞納している悪質滞納者に対し、定額給付金の差し押さえなどによって市民税の増収をはかり、定額給付金を福祉や医療の充実、子育て支援などに使ってほしいと言う市民のために、寄付の協力のよびかけを積極的に行い寄付金の増収をはかるものである。

また、資本金 1 億円以上の法人に対して法人税均等割に制限税率を採用し、市民税の増収を図るものである。

市債の見直しは、一般財源で賄う予算となっている 21 年度に新設された地域活力基盤創造交付金に伴う、道路用地購入費、道路整備費、京成線立体交差事業費及び公民館エレベータ設置事業について、起債充当率 80%で起債を行なうものである。

繰越金の見直しは、過去 5 年間の剰余金の実績の平均額の 2 分の 1 を計上し、財源としたもので、市は、繰越金を過小に見積もりし、実際の剰余金との差額を補正予算の財源としてきたが、市民社会ネット組み替え動議は、繰越金を正確に見積もり、必要な政策の予算措置を当初予算に組み込むものである。

市民社会ネットの組み替え動議は、今日の深刻な経済情勢を考え、非正規職員の待遇改善、子育て支援や高齢者、障害者、母子家庭の医療、福祉に思い切った予算措置をおこなったもので、委員各位の賛同をお願いしたい。

日本共産党提出の組み替え動議は、賛同できる施策もあるが、削減を求めている市場事業会計繰出し金や病院事業会計負担金は必要なものとする。また、東葉高速鉄道（株）出資金や船橋駅南口市街地再開発事業特別会計繰出し金はやむえないものとする。歳出では、

後期高齢者医療費の無料化や重度要介護者に対する在宅サービス利用者負担助成、障害者自立支援法に伴う低所得者の利用者負担の全額助成などが盛り込まれていない。市民社会ネットの組み替え動議がベストと考えるので賛成できない。

次に以下の施策について市に要望する。

指定管理者制度による民営化と、非正規職員拡大の見直し。

公民館館長への市幹部天下りの見直し。男女共同参画の職員研修の充実。

救急搬送のおける消防と病院の連携・コーディネートの推進。

厚労省ガイドラインにそった放課後ルームの施設整備。

要介護者名簿と支援プランの作成。

保育園、児童ホームなど非難弱者が利用する施設の耐震改修の促進。

バリアフリー新法で平成 22 年度までにエレベータ等の設置義務のある未設置駅 7 駅のエレベータ設置。

IS 値 0.3 未満と 0.4 未満の両方の校舎がある学校校舎の耐震改修は、0.4 未満の校舎も同時に改修すること。

東葉高速鉄道(株)への毎年6億2千万円の増資は市の財政にとって大変厳しいもの、3000億円の有利子負債が経営を圧迫しているので、国の財政支援を積極的に求めること。

施行が1年遅れたが、「絶対高さ制限」制度の導入は大いに評価するものである。この制度を生かし、住民参加のまちづくりを進めることが重要。都市計画における住民参加の充実と条例にもとづく開発行政を行うこと。

習志野基地への新火薬庫建設に関し、住民への説明会を行うよう防衛省に要請すること。
以上要望する。

最後に、市長はこの間、基本的に国の構造改革路線に追随してきたと言わざるをえない。国の構造改革路線は破綻し、この経済危機を克服するためには、その政策を転換し、福祉や医療、子育て施策の充実、地球環境対策への投資、非正規社員の正規社員化や待遇改善などによって内需を拡大することが必要である。

市長が今後、こうした立ち場で市政を執行することを期待して討論とする。

議案第2号平成21年度国民健康保険事業会計予算 賛成

一般会計から、前年度比 22 億 6050 万円増の 61 億 5330 万円の繰入れを行ない、保険料率を据え置いたことを評価して賛成。

保険料未納者の増加は、加入者の所得の減少に原因があり、低所得者に対する保険料の減免制度の拡充、高額医療費の助成を拡充すること。また、親の保険料滞納の結果「無保険」の子供が生じないよう適切な対応を行なうよう要望する。

議案第 3 号平成 21 年度下水道事業特別会計予算 賛成

公共下水道事業は、莫大な事業費を要し、河川の枯渇や処理水などによって自然環境を破壊する側面も持っている。小規模な地域下水道や合併浄化槽の設置、処理水を上流部にポンプアップして河川に放水する方法等、船橋での実現可能性を検討してほしい。

落札率の高い工事契約について入札制度の改善をいっそう図り事業費を削減し、高金利市債の繰上げ償還、借り換えによって利払いの軽減を図り使用料の値下げ、市民負担の軽減を図るべきです。

東京湾の水質を改善するために、処理水の第 3 次高度処理事業を一層進めることを求める。

議案第 4 号平成 21 年度小型自動車競争事業特別会計予算 反対

本事業は廃止すべきと考える。事業廃止に向けた計画を早急に策定することを求める。

議案第 5 号平成 21 年度老人保健医療事業特別会計予算 賛成

議案第 6 号平成 21 年度南口市街地再開発事業特別会計予算 賛成

一般会計からの多額な繰入金や平成 43 年までの長期償還計画に懸念はするが、一般会計からの繰入れは止む得ないものとするので賛成。

議案第 7 号平成 21 年度介護保険事業特別会計予算 反対

介護保険料の値上げを抑制するために、財政調整基金の全額取り崩しや保険料を多段階化したことは評価するが、全国の自治体の半数が、保険料を引き下げたり据え置いている。

昨今の経済情勢を考えれば、20 年度見込まれる剰余金 3 億円で保険料を据え置くべきであ

った。よって反対。

介護保険制度導入の目的、理念であった施設介護から在宅介護、家族介護から介護の社会化はその現実を見るとあまりにも乖離が大きい。

施設介護から在宅介護、家族介護から介護の社会化を実現するためには、税制度によるシステム構築が必要と考えるが、そこに一步でも近付くためには保険制度であっても認定制度の簡素化やケアマネジャーの公的採用、保険料の減免制度の拡充、居宅系サービスの充実など介護保険制度の抜本的改善を図ることが必要である。

議案第 8 号 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 賛成

母子家庭の自立が図られているが、子供を抱えながら常用雇用を目指すのはさまざまな困難があると推察される。自立支援事業が十分でない中、この貸付事業の持つ意味は、大きいものと評価するので賛成。

議案第 9 号平成21年度後期高齢者医療事業特別会計予算 反対

平成20年4月から始まった後期高齢者医療制度は、医療費の増加を抑制するために75歳以上の高齢者を他の医療保険から切り離し、「保険料値上げ」か「医療内容の劣化」か、という選択を高齢者自身にせまるもので、その名称や高齢者を75才で線引きしたこと、保険料を年金からの天引にしたこと、個人単位の保険にも係らず保険料は世帯収入で決めることなど多くの国民からの反発を受け、政府は見直しを検討しているが、後期高齢者医療制度は廃止すべきものとするので反対。

保険料の普通徴収者の滞納が増大していることが言われているが、保険料滞納による資格証明書の交付はおこなわないことを求める。

また、広域連合の議会がチェック機能を十分に果たしていないことを指摘する。

議案第 10 号平成21年度中央卸売市場事業会計予算 賛成

スーパーや商社による流通が多くを占める中、その経営は大変困難であると認識している。しかし、農業漁業のさかんな船橋市として、市民に新鮮で低廉な食料を供給し、市内小売業の活性化を図るためにこの事業を大切に守り育てほしい。また、食育の場としても機能することや市民とのふれ合いの機会を積極的につくることを求めて賛成とする。

議案第 11 号平成 21 年度病院事業会計予算 賛成

国の社会保障費、医療費削減施策によって、医師不足が生じ自治体病院の経営環境は大変厳しくなっている。医師不足は小児科、産婦人科だけでなく外科医や内科にも広がっている。

こうした中、市直営病院としての位置づけを明確にした上で、病院スタッフが安心して、創意工夫して経営改革に当たるために、地方公営企業法の全部適用を選択したことは評価したい。

医療センターが、高度救急医療、心臓疾患・脳卒中等の高度医療、地域の小児医療の中核、地域のがん診療の拠点として、その役割と使命を積極的に果たすことや「救急患者を断らない」病院としてその役割を担うことを期待する。

がんケア病棟の開院に向け、専門医の確保や看護婦スタッフの確保、一般病棟や地域の医療機関との連携を強めること。

資格を持ちながらも休業中の女性医師が仕事に復帰できるような環境や女性医師が子育てしながら働ける環境を整えること。

女性専用外来をさらに充実させるとともに精神保健分野の相談窓口を増設すること。

医療事故を未然に防止するために、医療スタッフの増員や医師が使命と誇りをもって医療行為ができるような医療環境の整備や研修を行うこと。また、患者に対する説明を担当医師だけでなく複数で行うことや第 3 者機関の設置や選任のリスクマネージャーの配置を行なうこと。

また、東葛南部医療圏における救命救急センターとして近隣患者も受け入れていることから、県や近隣市に応分の財政負担を求めること。以上要望する。

議案第 13 号平成 20 年度一般会計補正予算 賛成

議案第 17 号平成 20 年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算 反対

後期高齢者医療制度は廃止すべきものと考えてるので反対する。